

3. 労働力

目次

3-1.	市別労働力状態(8区分)、15歳以上人口	32
3-2.	男女別労働力状態(15歳以上人口)の推移	33
3-3.	産業別就業者数の推移	34
3-4.	出稼労働者職業紹介状況	35
3-5.	心身障害者の職業紹介等状況	35
3-6.	産業別新規求人数(新規学卒を除きパートタイム含む)	35
3-7.	新規学卒者職業紹介状況の推移	36
3-8.	中高年齢者職業紹介状況	36
3-9.	職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム含む)	37

3-1. 市別労働力状態（8区分）、15歳以上人口

平成27年10月1日現在の石垣市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口38,669人のうち、就業者が22,711人（全体の58.7%）、完全失業者が1,121人（同2.9%）で、この双方を合わせた労働人口は23,832人となり、全体の61.6%（労働力率）を占める。女性、高齢者、そして若者…非労働力人口に含まれるこうした幅広い人材を活用するために、いかにして就業機会を創出し、労働市場への参加あるいは復帰を促していくかが、今後の労働力率改善の課題である。

地 域	総 数	労 働 力						人 口			非 労 働 力				人 口	
		総 数	就 業					者	完全失業者	総 数	家 事	通 学	その他	不詳		
			総 数	主に仕事	家事・仕事	通学・仕事	休業者									
沖 縄 県	1, 170, 446	629, 394	589, 634	508, 838	56, 686	9, 132	14, 978	39, 760	398, 505	128, 107	72, 788	197, 610	142, 547			
那 覇 市	263, 690	136, 531	127, 621	110, 196	11, 798	2, 318	3, 309	8, 910	86, 859	29, 078	15, 256	42, 525	40, 300			
宜野湾市	77, 540	40, 438	37, 853	32, 311	3, 537	877	1128	2, 585	24, 674	8, 628	5, 280	10, 766	12, 428			
石 垣 市	38, 669	23, 832	22, 711	19, 879	2, 235	86	511	1, 121	11, 497	3, 732	1, 652	6, 113	3, 340			
浦 添 市	92, 102	48, 949	46, 104	39, 516	4, 430	794	1364	2, 845	29, 310	10, 045	6, 251	13, 014	13, 843			
名 護 市	50, 063	27, 025	25, 651	22, 086	2, 181	644	740	1, 374	16, 845	4, 472	3, 777	8, 596	6, 193			
糸 満 市	47, 601	28, 270	26, 320	22, 881	2, 605	323	511	1, 950	17, 831	5, 666	3, 217	8, 948	1, 500			
沖 縄 市	113, 017	53, 861	49, 997	42, 714	5, 054	759	1, 470	3, 864	35, 857	11, 857	6, 744	17, 256	23, 299			
豊見城市	48, 421	26, 436	25, 085	21, 507	2, 526	376	676	1, 351	14, 319	5, 094	2, 988	6, 237	7, 666			
うるま市	97, 493	49, 206	45, 519	39, 251	4, 403	567	1298	3, 687	34, 943	10, 916	6, 028	17, 999	13, 344			
宮古島市	42, 350	24, 612	23, 297	20, 118	2, 671	49	459	1, 315	14, 826	4, 812	1, 865	8, 149	2, 912			
南 城 市	34, 910	19, 903	18, 617	16, 128	1, 868	247	374	1, 286	14, 033	4, 130	2, 287	7, 616	974			

（注）総数は「不詳」も含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成27年国勢調査

3-2. 男女別労働力状態（15歳以上人口）の推移

男女の労働力率の推移には対照的な数値が見取れる。男性の労働力率は平成12年の74.8%から平成27年には70.1%と長期化する不況の影響で、年々低下している。また、女性については、平成12年が50.6%から平成27年が53.4%と漸増しており、女性の社会進出を示している。

失業率の推移をみると平成12年は全国的なバブル経済の崩壊の影響もあり、7.0%を記録。平成22年には7.5%と高い水準で推移してきたが、その後、新空港開港後の好景気の影響もあり、平成27年には4.7%と大幅に低下した。

平成27年10月1日現在

区 分	全 体 総 数 (人)	勞 働 力 人 口			非勞働力人口 (人)	勞 働 力 率 (%)	失 業 率 (%)	
		勞 働 力		口				
		總 数 (人)	就 業 者 (人)					完全失業者(人)
平 成 12 年	總 数	34,053	21,301	19,805	1,496	12,125	62.6	7.0
	男	16,801	12,564	11,533	1,031	3,806	74.8	8.2
	女	17,252	8,737	8,272	465	8,319	50.6	5.3
平 成 17 年	總 数	36,531	23,022	21,410	1,612	11,757	63.0	7.0
	男	17,874	13,217	12,157	1,060	3,585	73.9	8.0
	女	18,657	9,805	9,253	552	8,172	52.6	5.6
平 成 22 年	總 数	38,169	24,076	22,275	1,801	11,465	63.1	7.5
	男	18,829	13,787	12,567	1,220	3,722	73.2	8.8
	女	19,340	10,289	9,708	581	7,743	53.2	5.6
平 成 27 年	總 数	38,669	23,832	22,711	1,121	11,497	61.6	4.7
	男	19,125	13,402	12,674	728	4,040	70.1	5.4
	女	19,544	10,430	10,037	393	7,457	53.4	3.8

資料：平成27年国勢調査

(注)

□ (1) 労働力率＝総数÷全体総数×100 失業率＝完全失業率÷総数×100□

(2) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

3-3. 産業別就業者数の推移

平成27年の15歳以上就業者22,711人の産業別分布をみると、①「卸売・小売業」の3,093人（全体の13.6%）が最も多く、次いで②「宿泊業、飲食サービス業」2,817人（同12.4%）、③「医療・福祉」2,523人（同11.1%）、④「建設業」1,893人（同8.3%）の順となっている。また、産業を3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が16,341人（全体の71.9%）と大半を占め、次いで②第2次産業が3,114人（同13.7%）、③第1次産業が2,075人（同9.1%）の順となっている。

産業別構成の過去10年間の推移は、第1次産業が平成17年で2,405人（全体の11.2%）→27年2,075人（同9.1%）と2.1ポイント減少。第2次産業が、平成17年で3,371人（同15.7%）→27年3,114人（同13.7%）と2.0ポイント減少。いずれも減少傾向を示している。一方、第3次産業は平成17年15,132人（同70.6%）→22年14,890人（同66.8%）→27年16,341人（全体の71.9%）と変動はありながらも、石垣市の基幹産業として安定した数値で推移している。

平成27年10月1日現在

大 分 類		平 成 17 年			平 成 22 年			平 成 27 年		
		総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総	数	21,410	12,157	9,253	22,275	12,567	9,708	22,711	12,674	10,037
第 1 次 産 業		2,405	1,840	565	1,957	1,513	444	2,075	1,601	474
農 業		2,079	1,530	549	1,655	1,242	413	1,787	1,341	446
林 業		5	5	0	14	12	2	14	12	2
漁 業		321	305	16	288	259	29	274	248	26
第 2 次 産 業		3,371	2,553	818	3,190	2,431	759	3,114	2,295	819
鉱 業		23	21	2	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		-	-	-	22	21	1	10	10	-
建 設 業		2,353	2,019	334	2,071	1,808	263	1,893	1,634	259
製 造 業		995	513	482	1,097	602	495	1,211	651	560
第 3 次 産 業		15,132	7,471	7,661	14,890	7,339	7,551	16,341	8,081	8,260
電気、ガス、熱供給、水道業		98	80	18	105	83	22	112	90	22
情 報 通 信 業		164	116	48	197	128	69	197	128	69
運 輸 業		1,068	891	177	-	-	-	-	-	-
運輸、郵便業		-	-	-	1,268	1,055	213	1,142	940	202
卸売、小売業、飲食店		-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売、小売業		3,168	1,311	1,857	2,985	1,247	1,738	3,093	1,311	1,782
金融、保険業		266	96	170	215	82	133	236	88	148
不動産業		149	89	60	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業		-	-	-	334	214	120	442	290	152
学術研究、専門・技術サービス業		-	-	-	661	453	208	647	427	220
宿泊業、飲食サービス業		2,658	1,088	1,570	2,602	1,123	1,479	2,817	1,218	1,599
生活関連サービス業、娯楽業		-	-	-	963	446	517	1,057	491	566
教育・学習支援業		1,003	413	590	1,002	414	588	1,070	461	609
医療・福祉		1,849	434	1,415	2,068	499	1,569	2,523	601	1,922
複合サービス事業		264	175	89	140	80	60	229	150	79
サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		3,096	1,754	1,342	1,168	656	512	1,279	766	513
公務（他に分類されないもの）		1,349	1,024	325	1,182	859	323	1,497	1,120	377
分 類 不 能		502	293	209	2,238	1,284	954	1,181	697	484

(注)

資料：平成27年国勢調査

- (1) 調査年により分類が変更されている場合がある。
(2) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

3-4. 出稼労働者職業紹介状況

近年、八重山管内の求人数が増加していることから、県外就職希望者の減少傾向になり、それに伴い就職者数も減少していると予想される。

年度別	求人数	各年3月31日現在									
		地 域 別 就 職 件 数					産 業 別 就 職 件 数				
		計	京浜 地域	中京 地域	京阪神 地域	その他 の県	計	建設業	製造業	運 輸 通信業	その他
平成23年度	67	3	0	2	1	0	3	0	3	0	0
平成24年度	10	2	0	2	0	0	2	0	2	0	0
平成25年度	41	8	3	3	0	2	8	3	3	0	2
平成26年度	24	11	1	1	0	9	11	1	1	0	9
平成27年度	58	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1
平成28年度	6	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0

資料：八重山公共職業安定所

3-5. 障害者の職業紹介等状況

障害者の就労意欲は近年急速に高まり、障害者が職業を通して、社会を支える一員として誇りをもち、自立した生活を送ることができるよう、障害者雇用対策がすすめられている。

障害者が、その能力に応じて働き、地域で自立した生活を送ることができるよう、就業環境の整備、また、企業と心身障害者への支援体制の整備が求められる。

平成29年3月31日現在				
区分	内訳	計	身 体 障 害 者	身 体 障 害 者 以 外
職業紹介	1. 新規求職申込件数	89	25	64
	2. 就職件数	62	16	46
登録	3. 新規登録者件数	34	9	25
	4. 期末現在登録者数	579	248	331
	有効求職者数	66	23	43
	就業中の者	319	126	193
	保留中の者	194	99	95

資料：八重山公共職業安定所

3-6. 産業別新規求人数（新規学卒を除きパートタイム含む）

各年3月31日現在				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農林漁業	146	119	63	108
鉱業	0	0	1	0
建設業	156	187	177	117
製造業	236	238	227	312
電気・ガ・熱	1	1	0	1
情報通信	68	43	42	22
運輸業	162	170	208	143
卸売・小売	445	632	525	602
金融・保険	0	4	2	5
不動産	113	161	168	124
学術研究	96	72	88	55
飲食・宿泊	1275	1383	1124	1552
生活関連・娯楽	176	421	215	290
教育・学習	42	48	25	24
医療・福祉	802	990	1143	985
複合サービス	82	60	65	37
サービス	274	246	491	325
公務・その他	195	197	302	358
計	4,269	4,972	4,866	5,060

単位：人

資料：八重山公共職業安定所

3-7. 新規学卒者職業紹介状況の推移

各年3月31日現在

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校
求職者数	16	86	1	99	0	102	0	118	0	93	1	88
求人数	6	102	10	43	150	54	0	98	0	108	0	99
うち連絡を受けた求人数	5	72	10	20	150	0	0	0	0	0	0	0
就職者数	15	85	1	95	0	99	0	117	0	92	1	88
うち県外	0	53	1	67	0	67	0	86	0	59	0	42
就職率 (%)	93.8	98.8	100.0	96.0	0.0	97.1	0.0	99.2	0.0	98.9	100.0	100.0

資料：八重山公共職業安定所

(注) 高校求人数について、平成24年度より新システム導入により県外・管轄外の事業所からの連絡求人の郵送の必要がなくなったため、連絡を受けた求人数が大幅に減少している。

(注) 調査時期は6月末

3-8. 中高年齢者職業紹介状況 (パートタイムを除く)

各年3月31日現在

区分	新規求職申込者数		有効求職者数			紹介件数		就職件数		
	常用		月平均	常用	(保) 受給者	常用		常用		(保) 受給者
平成21年度	739	722	318	313	—	897	832	186	169	63
平成22年度	982	976	368	367	151	922	859	174	160	41
平成23年度	999	982	415	409	161	870	795	166	151	45
平成24年度	809	775	391	382	160	979	873	203	189	53
平成25年度	736	698	332	324	159	879	772	204	180	63
平成26年度	609	596	268	263	82	734	696	191	183	49
平成27年度	555	550	223	220	73	642	580	178	160	42
平成28年度	563	551	204	199	71	574	500	177	156	50
対前年度増減率	1.4	0.2	▲ 8.5	▲ 9.5	▲ 2.7	▲ 10.6	▲ 13.8	▲ 0.6	▲ 2.5	19.0

資料：八重山公共職業安定所

3-9. 職業紹介状況（新規卒を除きパートタイム含む）

新空港開港以来、上昇傾向を続けた求人数の伸び率も、昨年度初めて前年比減となったが、平成28年度は前年比4.0%増に転じた。また、新規求職者数は昨年同様減少傾向が続き、前年比5.0%減となった。新規求人倍率は1.95倍（対前年比0.17pt増）、有効求人倍率は1.44倍（同0.26pt増）と、昨年と同様、上昇となった。

区分	A. 新規求職 申込件数		B. 月間有効求職者数 (月平均)		C. 新規求人者		D. 月間有効求人数		求人倍率		F. 就職件数			G. 充足数	就職率 F/A ×100	充足率 G/C ×100		
	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	常用	常用	常用	新規 C/A	有効 D/B	常用	保	県外					
平成23年度	4,596	4,443	18,940	5,737	2,350	2,117	5,420	4,957	0.51	0.29	1,281	1,142	231	47	1,055	25.1	49.8	
平成24年度	3,702	3,604	16,526	5,283	2,872	2,530	6,709	5,975	0.78	0.41	1,343	1,211	250	49	1,133	36.3	39.4	
平成25年度	3,288	3,188	14,265	4,233	4,269	3,966	10,758	10,115	1.30	0.75	1,299	1,192	232	81	1,164	39.5	27.3	
平成26年度	2,954	2,890	12,550	3,612	4,972	4,733	13,702	13,100	1.68	1.09	1,201	1,124	155	8	1,153	40.7	23.2	
平成27年度	2,736	2,701	11,076	3,566	4,866	4,085	13,052	11,213	1.78	1.18	1,111	995	221	52	1,030	40.6	21.2	
平成28年度	2,600	2,537	9,924	3,249	5,060	4,431	14,304	12,391	1.95	1.44	1,170	1,013	144	63	1,077	45.0	21.3	
月平均	217	211	827	811	422	369	1,192	1,033	-	-	98	84	12	5	90	-	-	
対前年比※	95.0	93.9	89.6	88.9	91.1	104.0	108.5	109.6	110.5	109.3	122.1	105.3	101.8	65.2	121.2	104.6	110.8	100.4
平成28年4月	265	258	961	269	368	319	1291	1046	1.39	1.34	122	108	17	3	118	46.0	32.1	
5月	265	260	945	294	490	453	1315	1101	1.85	1.39	113	96	19	9	102	42.6	20.8	
6月	195	187	898	307	362	305	1156	1016	1.86	1.29	104	88	9	11	87	53.3	24.0	
7月	194	190	854	307	390	354	1149	1039	2.01	1.35	104	92	15	5	101	53.6	25.9	
8月	189	183	830	309	538	452	1230	1065	2.85	1.48	80	71	11	3	69	42.3	12.8	
9月	171	168	810	283	302	270	1149	1010	1.77	1.42	72	64	7	1	69	42.1	22.8	
10月	211	209	834	270	398	316	1149	964	1.89	1.38	77	65	13	4	64	36.5	16.1	
11月	207	203	762	268	474	456	1122	1008	2.29	1.47	69	59	16	3	63	33.3	13.3	
12月	129	126	718	248	357	254	1116	979	2.77	1.55	74	64	5	3	70	57.4	19.6	
平成29年1月	211	203	685	248	352	295	1115	952	1.67	1.63	58	49	7	2	57	27.5	16.2	
2月	296	286	787	233	542	494	1224	1033	1.83	1.56	109	83	12	10	101	36.8	18.6	
3月	267	264	840	213	487	463	1288	1178	1.82	1.53	188	174	13	9	176	70.4	36.1	

(注) 資料：八重山公共職業安定所

(1) 増減率(%)。但し、求人倍率、就職率及び充足率については増減ポイントで表した。

(2) E. 県外からの求人数はシステム変更により平成22年度より統計なし。

(3) (保) 受給者はパートタイムを除く